



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 (TEL)075(463)8111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,352	△2.5	△15	—	10	—	124	—
26年3月期第2四半期	3,439	9.6	△16	—	△17	—	△44	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 134百万円(△63.1%) 26年3月期第2四半期 365百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	18.02	—
26年3月期第2四半期	△6.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,046	9,012	75.2
26年3月期	11,126	8,813	73.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,307百万円 26年3月期 8,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,773	△3.4	1	—	30	—	115	—	16.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	7,340,465株	26年3月期	7,340,465株
27年3月期2Q	451,871株	26年3月期	451,471株
27年3月期2Q	6,888,889株	26年3月期2Q	6,890,392株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後は、駆け込み需要の反動や、増税や物価上昇に伴う節約志向も見られるなど、個人消費は低調な状況で推移しました。またアジア地域におきましては、引き続き中国を始めアジア新興国の経済の減速が懸念されるなど、依然先行きの不透明感は払拭されません。

当縫い糸業界におきましても、消費税増税前の衣料品の前倒し生産と縫い糸の駆け込み受注の反動、夏場以降の国内の天候不順、縫製業の東南アジア諸国への分散傾向など、国内外共に厳しい環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループは引き続きアジア市場での販売拡大や国内事業における収益の回復などを目指して従前の諸課題に取り組みましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,352百万円（前年同期比2.5%減）にとどまりました。

一方利益面は、昨秋の国内向け工業用縫い糸の価格改定効果や前年同期に発生した為替差損の減少などの増益要因もあったものの、売上高の減少に加えて、海外人件費の増加、アジア事業における先行経費負担や原材料価格の高止まりもあって営業損失は15百万円（前年同期は16百万円の損失）、経常利益は10百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

また、四半期純利益につきましては、中国子会社の移転に伴う受取補償金242百万円を特別利益に計上したことなどから、124百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次の通りです。

日本

当期間における個人消費は、消費税増税後の落ち込みの影響が長引いたほか、円安を背景とした物価上昇傾向もあって節約志向も強まり、低調な状況で推移しました。国内の縫い糸需要も、増税前の衣料品の前倒し生産や駆け込み受注の反動に加え、夏場の天候不順の影響なども受けて、手作りホビーの分野も縫製分野も低調に推移しました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、当社の平成26年4月から9月まで、国内子会社の平成26年2月から7月までの業績が連結されているため、当期間における上述の影響等は、国内子会社各社により相違があるものの、中期的な国内事業収益回復のための諸策は徐々にその成果も出始めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,600百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

一方利益面につきましては、原材料価格やエネルギーコストは、円安の影響もあって引き続き高止まりして製造原価を圧迫しておりますが、国内子会社各社の収益回復努力や、昨秋の工業用縫い糸の価格改定効果もあって、セグメント損失は前年同期比では縮小し40百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、平成26年1月から6月までの業績が連結されております。

当期間のアジア地域の縫製につきましては、中国から東南アジア諸国への分散傾向が引き続き進行しており、中国における縫製業は、沿海部から内陸部への移動や淘汰が一層進み、これに伴って縫い糸の販売環境も厳しさを増しております。

これらの状況に伴い、当社グループにおいても、タイおよびベトナムの子会社では売上高の増加が続いているものの、中国における製造子会社の移転に伴う減産や、縫製業の分散化による中国での販売減少をカバーできず、当セグメントの売上高は752百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

また、利益面につきましては、中国子会社の売上高の減少に加えて、原材料価格の高止まりや引き続き海外人件費の上昇傾向、アジア事業における先行経費負担もあって、セグメント利益は29百万円（前年同期比35.5%減）にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、11,046百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の減少475百万円、受取手形及び売掛金の増加149百万円、たな卸資産の増加47百万円、固定資産では、有形固定資産の増加179百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて278百万円減少し、2,034百万円となりました。主な増減は、買掛金の減少102百万円、未払法人税等の減少42百万円、退職給付に係る負債の減少165百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて199百万円増加し、9,012百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加193百万円、退職給付に係る調整累計額の増加40百万円、為替換算調整勘定の減少98百万円、少数株主持分の増加49百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、わが国経済は今後も緩やかな回復傾向が期待されますが、日銀による追加金融緩和策をきっかけとした急速な円安傾向は、輸入品やエネルギー価格の上昇を招くというマイナス影響も考えられ、今後、節約志向などの生活防衛意識が一層高まることが懸念されるなど、個人消費の先行きは不透明です。また中国を始め、アジア新興国の経済の先行きも引き続き不透明で、今後の下振れ懸念は払拭されません。

これらの国内外の全般的な見通しに加え、当社グループにおいては、円安に伴う原材料価格のさらなる上昇や縫製業の中国からの分散傾向などにより、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

当社グループとしましては、このような不透明かつ厳しい経営環境を踏まえつつも、国内事業の収益改善のための諸策を地道に継続するほか、アジア事業のさらなる拡充と海外販売に注力するなど、引き続きグループ一丸となって中長期の課題に取り組み、収益回復を目指してまいります。

これらから、通期の連結業績につきましては、平成26年5月13日に発表しました平成27年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳しくは、平成26年11月13日に発表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が156,076千円減少し、利益剰余金が156,076千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,592	2,148,336
受取手形及び売掛金	1,572,551	1,721,733
電子記録債権	29,009	38,900
たな卸資産	3,093,460	3,140,881
その他	125,179	139,957
貸倒引当金	△12,566	△9,014
流動資産合計	7,431,226	7,180,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,288,244	1,379,959
その他(純額)	724,886	812,721
有形固定資産合計	2,013,130	2,192,681
無形固定資産		
その他	222,242	219,513
無形固定資産合計	222,242	219,513
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,464,675	1,458,696
貸倒引当金	△4,752	△4,995
投資その他の資産合計	1,459,923	1,453,700
固定資産合計	3,695,296	3,865,895
資産合計	11,126,522	11,046,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,208	582,001
未払法人税等	59,743	16,943
賞与引当金	64,506	63,821
移転損失引当金	19,041	—
その他	303,345	281,158
流動負債合計	1,130,844	943,924
固定負債		
長期借入金	247,929	235,594
退職給付に係る負債	276,255	110,552
役員退職慰労引当金	187,785	197,496
資産除去債務	20,402	20,438
その他	450,092	526,363
固定負債合計	1,182,464	1,090,444
負債合計	2,313,308	2,034,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,070,477	6,264,133
自己株式	△107,081	△107,221
株主資本合計	7,644,735	7,838,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,653	297,512
為替換算調整勘定	419,393	320,590
退職給付に係る調整累計額	△189,400	△148,792
その他の包括利益累計額合計	513,646	469,310
少数株主持分	654,832	704,761
純資産合計	8,813,213	9,012,323
負債純資産合計	11,126,522	11,046,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,439,470	3,352,827
売上原価	2,513,907	2,401,332
売上総利益	925,563	951,494
販売費及び一般管理費	942,328	966,590
営業損失(△)	△16,765	△15,096
営業外収益		
受取利息	6,614	4,675
受取配当金	11,110	11,083
売電収入	—	1,679
その他	13,965	19,735
営業外収益合計	31,689	37,173
営業外費用		
支払利息	2,050	6,864
為替差損	25,177	—
持分法による投資損失	3,589	—
売電費用	—	3,083
その他	1,848	1,484
営業外費用合計	32,665	11,432
経常利益又は経常損失(△)	△17,741	10,644
特別利益		
固定資産売却益	66	—
受取補償金	—	242,028
移転損失引当金戻入額	—	18,260
特別利益合計	66	260,288
特別損失		
固定資産売却損	—	146
固定資産除却損	41	275
その他	—	70
特別損失合計	41	493
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△17,717	270,438
法人税、住民税及び事業税	17,190	18,974
過年度法人税等戻入額	—	△39,944
法人税等調整額	△5,917	87,565
法人税等合計	11,272	66,596
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△28,990	203,842
少数株主利益	15,988	79,711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,978	124,130

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△28,990	203,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,975	13,859
為替換算調整勘定	315,332	△123,319
退職給付に係る調整額	—	40,608
持分法適用会社に対する持分相当額	463	—
その他の包括利益合計	394,771	△68,852
四半期包括利益	365,781	134,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,565	79,795
少数株主に係る四半期包括利益	93,215	55,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,652,259	787,211	3,439,470	—	3,439,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201,893	303,729	505,622	△505,622	—
計	2,854,152	1,090,940	3,945,093	△505,622	3,439,470
セグメント利益又は損失(△)	△66,664	45,405	△21,258	4,493	△16,765

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,493千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年8月19日付で、タイ王国にて縫製用ミシン糸の販売業を営む持分法適用関連会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd. の増資を引き受けることにより株式を追加取得し、みなし取得日を平成25年6月30日として連結の範囲に含めており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が287,452千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年8月19日付で、持分法適用関連会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd. の株式を追加取得し、平成25年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、「アジア」セグメントにおいて11,931千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,600,071	752,755	3,352,827	—	3,352,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,653	396,592	575,246	△575,246	—
計	2,778,724	1,149,348	3,928,073	△575,246	3,352,827
セグメント利益又は損失(△)	△40,783	29,280	△11,503	△3,593	△15,096

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,593千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該事項によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。